

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和6年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,803,017	固定負債	2,600,461
有形固定資産	2,337,054	地方債等	2,347,477
事業用資産	687,946	長期未払金	86
土地	457,488	退職手当引当金	130,096
立木竹	18,160	損失補償等引当金	560
建物	664,249	その他	122,242
建物減価償却累計額	-466,823	流動負債	142,888
工作物	11,437	1年内償還予定地方債等	92,249
工作物減価償却累計額	-5,743	未払金	17,757
船舶	6,322	未払費用	2,624
船舶減価償却累計額	-4,011	前受金	264
浮標等	-	前受収益	1,254
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,447
航空機	-	預り金	4,531
航空機減価償却累計額	-	その他	6,762
その他	162	負債合計	2,743,349
その他減価償却累計額	-53	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,758	固定資産等形成分	2,897,463
インフラ資産	1,576,602	余剰分(不足分)	-2,642,359
土地	466,809	他団体出資等分	10,741
建物	22,148		
建物減価償却累計額	-13,064		
工作物	5,078,311		
工作物減価償却累計額	-4,025,333		
その他	3		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	47,729		
物品	173,432		
物品減価償却累計額	-100,926		
無形固定資産	16,406		
ソフトウェア	1,917		
その他	14,489		
投資その他の資産	449,556		
投資及び出資金	81,180		
有価証券	1,662		
出資金	79,517		
その他	1		
長期延滞債権	3,535		
長期貸付金	29,416		
基金	335,277		
減債基金	269,989		
その他	65,288		
その他	246		
徴収不能引当金	-98		
流動資産	172,006		
現金預金	65,164		
未収金	16,104		
短期貸付金	1,600		
基金	84,646		
財政調整基金	1,487		
減債基金	83,159		
棚卸資産	3,240		
その他	1,492		
徴収不能引当金	-240		
繰延資産	1	純資産合計	265,845
資産合計	2,975,024	負債及び純資産合計	2,975,024

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和6年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	1,108,324
業務費用	536,867
人件費	257,823
職員給与費	210,914
賞与等引当金繰入額	18,184
退職手当引当金繰入額	14,793
その他	13,932
物件費等	225,179
物件費	104,538
維持補修費	30,616
減価償却費	85,845
その他	4,180
その他の業務費用	53,865
支払利息	12,342
徴収不能引当金繰入額	151
その他	41,372
移転費用	571,457
補助金等	559,505
社会保障給付	10,632
その他	1,321
経常収益	129,544
使用料及び手数料	64,398
その他	65,146
純経常行政コスト	978,780
臨時損失	2,628
災害復旧事業費	591
資産除売却損	141
損失補償等引当金繰入額	592
その他	1,304
臨時利益	2,768
資産売却益	298
その他	2,470
純行政コスト	978,641

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和6年度

会計: 連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,945	2,886,864	-2,667,264	11,344
純行政コスト(△)	-978,641		-975,806	-2,835
財源	989,479		987,153	2,326
税収等	810,690		810,399	292
国県等補助金	178,789		176,754	2,035
本年度差額	10,838		11,347	-508
固定資産等の変動(内部変動)		-14,973	14,973	
有形固定資産等の増加		47,380	-47,380	
有形固定資産等の減少		-87,397	87,397	
貸付金・基金等の増加		412,870	-412,870	
貸付金・基金等の減少		-387,826	387,826	
資産評価差額	-440	-440		
無償所管換等	5,057	5,057		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			95	-95
比例連結割合変更に伴う差額	5	5	0	-
その他	19,440	20,950	-1,510	
本年度純資産変動額	34,900	10,598	24,905	-603
本年度末純資産残高	265,845	2,897,463	-2,642,359	10,741

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和6年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,023,810
業務費用支出	452,542
人件費支出	261,329
物件費等支出	131,059
支払利息支出	12,086
その他の支出	48,068
移転費用支出	571,268
補助金等支出	559,497
社会保障給付支出	10,640
その他の支出	1,130
業務収入	1,075,344
税収等収入	807,739
国県等補助金収入	139,352
使用料及び手数料収入	62,486
その他の収入	65,767
臨時支出	594
災害復旧事業費支出	591
その他の支出	3
臨時収入	1,209
業務活動収支	52,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	310,458
公共施設等整備費支出	48,460
基金積立金支出	104,870
投資及び出資金支出	1,934
貸付金支出	155,195
その他の支出	0
投資活動収入	275,299
国県等補助金収入	39,586
基金取崩収入	73,862
貸付金元金回収収入	156,788
資産売却収入	2,916
その他の収入	2,147
投資活動収支	-35,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	256,649
地方債等償還支出	256,250
その他の支出	398
財務活動収入	229,854
地方債等発行収入	229,480
その他の収入	373
財務活動収支	-26,795
本年度資金収支額	-9,805
前年度末資金残高	71,052
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	61,248
前年度末歳計外現金残高	3,576
本年度歳計外現金増減額	340
本年度末歳計外現金残高	3,916
本年度末現金預金残高	65,164

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された法定決算書類を基本として、連結を行っています。なお、連結対象団体の間での取引等については、相殺消去により調整を行っています。

（2）対象会計範囲

全体財務書類に加え、次の団体を対象としています。

団体の種類	団体名
地方独立行政法人	京都府公立大学法人
一部事務組合・広域連合	京都地方税機構 関西広域連合
地方三公社	京都府土地開発公社 京都府道路公社 京都府住宅供給公社
出資法人（出資25%以上）	(公財)京都府国際センター (福)京都府社会福祉事業団 (一財)京都府民総合交流事業団 (一社)京都府農業会議 (一財)丹後王国食のみやこ (公社)京都府家畜畜産物衛生指導協会 (公財)京都府公園公社 (公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター (一財)京都技術サポートセンター (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (公財)世界人権問題研究センター (一財)城陽山砂利採取地整備公社 (公財)京都文化財団 (公財)京都府丹後文化事業団 (公財)京都府中丹文化事業団 (公財)京都府長岡京記念文化事業団 (一財)京都ゼミナールハウス (公財)京都府生活衛生営業指導センター (公財)京都SKYセンター (株)舞鶴21 (一財)京都府総合見本市会館 (職)城南地域職業訓練協会 (株)京都総合食品センター (公社)京都府畜産振興協会 (公財)京都府水産振興事業団 (公財)京都府林業労働支援センター 北近畿タンゴ鉄道(株) (公財)京都府暴力追放運動推進センター (公財)京都産業21 (一社)京都山城地域振興社 (一社)森の京都振興社 (一財)京都森林経営管理サポートセンター

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっている他、鉄道事業取替資産は取替法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。

このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間を設けている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。